

● 業況判断（DI）^{*2}

前回（2020年12月）からの変化

全産業（9,384社）	Δ 8 % p	7 % p	↗
不動産業（399社）	2 % p	4 % p	↗
大企業	15 % p	19 % p	↗
中堅企業	2 % p	4 % p	↗
中小企業	Δ 4 % p	Δ 3 % p	↘

全産業（全規模）の業況判断は、前回から7%p改善の▲8%p。

不動産業（全規模）の業況判断は2%p。また、大企業は19%p改善の15%p、中堅企業は4%p改善の2%p、中小企業は3%p悪化の▲4%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅^{*3}

全産業（9,384社）	Δ 10 % p	Δ 2 % p	↘
不動産業（399社）	Δ 6 % p	Δ 8 % p	↘
大企業	11 % p	Δ 4 % p	↘
中堅企業	Δ 9 % p	Δ 11 % p	↘
中小企業	Δ 10 % p	Δ 6 % p	↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業において今期比で改善を、中堅企業、中小企業において今期比で悪化を見込んでいます。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	5	-2	-13	4	-6	-12
良い	19%	21%	17%	14%	15%	14%
[構成比] さほど良くない	67%	56%	53%	76%	64%	60%
悪い	14%	23%	30%	10%	21%	26%
非製造業（DI・%p）	-1	-11	-11	-1	-12	-16
良い	19%	17%	17%	13%	10%	10%
[構成比] さほど良くない	61%	55%	55%	73%	68%	64%
悪い	20%	28%	28%	14%	22%	26%

● 土地投資（2021年度計画）

前年度比

修正率^{*4}

土地投資額（全産業）	-21.0 %	↘	— %
[2020年度計画]	[-1.2 %]		

*1 回答期間は 2月25日～3月31日

*2 業況判断（DI）は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率＝（今回調査の母集団推計値－前回調査の母集団推計値）÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)